



2025年12月 第207号



# 別所憲法9条の会 たより

12月は例会をお休みし、懇親会を開きます！初めての方も大歓迎！  
ぜひぜひお越しください。申込みなしでもかまいません。お待ちしております。

日 時 12月20日(土) 12:30~15:30

会 場 Nシティ東自治会館 別称「ハーモニーホール」 洋室

参加費 1,300円

地図を参照ください。会場がわからない場合、メールでご連絡ください。すぐに折り返し返信いたします。



メール

食べ物、飲み物を用意いたします。

皆でワイワイと飲み、食べておしゃべりしましょう！



## 改憲問題Q & A 2025

編著：大江京子 南典男 永山茂樹  
地平社 800円+税

憲法の「そもそも」論から、9条や改憲をめぐる最新状況まで、第一線の憲法学者が 28の疑問に答える。

### 堀之内駅前での宣伝

12/15(月)

10:00~11:00

非核三原則見直しNO！  
大軍拡・戦争への道反対

12/21(日) 13:00~

八王子アクション集会 JR八王子駅前

14:30~ ジャーナリスト 布施祐仁の講演

日本を再び「戦場」にしないために (無料)  
オープンイノベーションフィールド・ホール (旧労政会館 八王子駅)

19日議員会館前行動

12/19(金)18:30~

衆議院第2議員会館前  
スパイ防止法反対！

危ない！

## 高市が招く存立危機事態

高市首相の「台湾有事」発言、それに反発する中国、そこから起きた人的往来の減少やイベント中止、経済関係の停滞。日中間だけではなく、台湾や米国も巻き込む混乱になっているが、マスメディアが正しく報道しないこともあり、SNS上では歴史的経緯や事実と乖離した主張が飛び交っている。この問題を整理してみよう。

台湾を国家として承認しているのは世界の中で12ヶ国だけで、日本を含めたほとんどの国は国家承認していない。国連も1971年に中華人民共和国を中国の唯一の代表と決議した。

1972年の《日共同声明》第三項に「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」とある。前半は中国の、後半は日本の、それぞれの立場の表明だ。

日本は中国の立場を理解し尊重はするが、認めたとは書いていない。1951年の《サンフランシスコ講和条約》も、台湾の放棄であって、その帰属先は明言していない。だから日本は台湾を中国領と認めたわけではないとの主張がある。しかし《ポツダム宣言》第八項は《カイロ宣言》に基づき、植民地支配していた台湾を中国に返還するという内容だ。両宣言当時は中華民国だが、中華人民共和国への政権移行が世界に認められ、《日共同声明》もそれを前提としている以上、台湾の中国帰属を認めたことになろう。

\*国も1972年の《上海コミュニケ》で、「米国は、台湾海峡の両岸のすべての中国人が、中国は一つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを認知している。米国政府はその立場に異議を唱えない」と表明した。

台湾が中国の領土であるとするなら、台湾に対する中国の武力行使は、国際法上では内戦の一環として正当化され、他国による干渉は中国の国内問題への違法な干渉として認められないことになる。なぜ台湾有事がわが国の存立危機事態になるのだろうか。わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態、それが存立危機事態である。

日本が台湾を国として認めていない以上、「台湾を守る」は自衛隊が戦う理由にならない。高市首相の描くシナリオが、たとえば中国が台湾海峡を封鎖し、それを解くために米軍が出動。米中間で武力衝突が起こった場合、米軍への攻撃を根拠に集団的自衛権の発動をするというものなら笑止千万だ。米国、特にトランプ政権の外交方針はアメリカ・ファーストである。自国の利益にならない戦争には関わらないし、なによりコストを嫌う。そうした米国の立場を考えず、また日米間での確認もなく、勝手に「米軍が助けに来る」ことを前提としているからだ。

\*軍が来なかつたら集団的自衛権の発動はできない。日本が台湾にもつ権益のために武力行使すると受け取られれば、内政干渉どころか侵略行為になる。日中間の約束の反故というレベルではないのだ。中国側の抗議は当然だろう。「日本は口先だけで何もしてくれなかった」ということになれば、台湾との関係も崩壊する。

\*国にとって中国は霸権争いの相手ではあるが、戦争で中国を倒せるとは考えていないし、人的・経済的損失は避けたい。それが台湾問題を曖昧にしてきた理由である。高市首相の独りよがりな米軍来援は米国の選択肢を縛るものだ。トランプ氏が「台湾問題で中国を刺激しないように」と助言したのも道理である。台湾有事が起きるか起きないかは、実は日本が起こすか起こさないかにかかっているとも言えよう。日本の存立危機事態は、まさに高市有事なのだ。

しかし高市首相は発言を撤回するそぶりを見せない。自民党の裏金問題による政治不信、物価上昇による実質賃金低下などから国民の関心をそらそうと、あえて日中の対立を利用しているのではなかろうか。奈良公園の鹿、排外主義と同様、「敵を外につくれ」というわけである。山積みの国内問題に有効な政策を打ち出せない政権にとって、日中関係の悪化は政治的利益になっているようだ。高い支持率にそれが表れている。『父さんはどうしてヒトラーに投票したの？』という絵本がある。近い将来、似たような台詞を吐くことならないよう、いま考えることが大切だ。

メール連絡は→



別所憲法9条の会ホームページ ➤ <https://bessho9.info/>

